

有田川町議会広報 かわら版

第58号

令和2年8月発行

QRコードから
議会の情報
をご覧ください



有田川町議会 検索



信頼回復に努めていく

政務活動費をめぐる問題で

「議員に厳重注意」

このたび、2019年度の政務活動費収支報告書を提出する際、ある議員が2018年度に購入したパソコンを、2019年度に購入した、と領収書を改ざんし、提出していたことが問題となりました。

本人は、領収書の日付の改ざんを認め、指摘された政務活動費を返還しています。また、反省文を提出し、産業建設住民常任委員会副委員長職を辞職いたしました。議会としては、全議員の問題であると受け止め、議会運営委員会を開き、顧問弁護士にも相談しました。そして、全員協議会で本人の発言を含め、さまざまな協議をした結果、議長からの厳重注意といたしました。

町民の皆さまには大変ご迷惑とご心配をおかけし、議会としての信頼をなくしたことを真摯に受け止め、今後このようなことが起こらないよう日々研さんし、信頼される議会として取り組んでいく決意です。

有田川町議会議長 森谷信哉



佐々木 裕 哲	安心・信頼できる行政をめざして	P 3
殿 井 堯	町政にどう取り組むか	P 4
椿 原 竜 二	オンライン授業に向けて	P 5
岡 省 吾	新型コロナウイルス対策に関連して	P 6
谷 畑 進	旧上六川小学校の活用は	P 7
増 谷 憲	新型コロナウイルス対策に万全を	P 8
堀 江 眞智子	インフルエンザ予防接種の無料化を	P 9
小 林 英 世	リモートワークで移住促進を	P 10

(おもな質問項目を掲載しています)

次回、令和2年 第3回定例会の一般質問は、9月10日、11日を予定しています。



佐々木 裕 哲

安心・信頼できる 行政をめざして

学校における新型コロナウイルス対応

問 県教育委員会による休校要請に対し、町独自にどのような対応策を取ったのか。

答 町単独で動くことはなかった。

問 どのような過程で休校したのか。

答 3月2日から休校した。その後は国や県に従った。

問 休校を決定する会議に誰が参加したのか。

答 1市3町教育長、各担当指導主事、教育委員、全校長、保育所長などが参加した。

問 会議は何回行ったのか。

答 校長会を5回、教育委員会を4回行った。

問 有田川町は、他市町に比べて子どもたちの登校日数が少なかったのはなぜか。

答 そんなに差はないと思う。

問 町内の小規模学校では、3密にならない学校もある。少人数の特性を生かす機会ではなかったか。

答 コロナウイルスの正体は不明で、死者も出ており、町全体で取り組んだ。

問 先生が家庭訪問やプリントを配布し、家庭学習を促す努力をしたが、電車通学をしている児童生徒はいないので、もう少し早く再

開できたのでは。

答 子どもたちの命、安全を最優先に考えて行った。

問 本年度の授業日数は確保できるのか。

答 厳しい。夏休みは2週間程度にしないと確保はできない。

町としては、1080時間を確保したい。

問 新型コロナウイルス第2波、第3波に備えての対策はどうか。

答 今回の休校処置で培ったことや、GIGAスクール構想を進めて行くことで次波に備えたい。

補助金返還請求の 行方は

問 有田養鶏農業協同組合は昨年より大きな問題となっている。有田川町は昨年6月、

国の補助金を含め、約3400万円を先に支払っている。今年3月(年度末)補助金の交付決定を国が取り消した。

支払ったお金を返還してもらえるのか。

答 弁護士と相談しながら手続きを取っている。

問 返還のめどはどうか。本人と連絡がついているのか。

答 今の時点では難しい。本人と会った。

問 町長が補助金支払いを承認している以上責任はあるが、町長と相談してことを進めたのか。

答 申請時は相談していない。

問 職場で一番大事な合言葉は。

答 「ほう・れん・そう(報告・連絡・相談)」である。

問 ほう・れん・その機能がいかされなかったのが残念。国から資金が振込まれていない時点で支払いというのは民間企業では考えられないことでは。

答 最終決裁したのは私(町長)であるので責任がないとは思っていないが、返還してもらえるように努力する。

○町民も非常に関心を持っていて。町民に負担がかからないように努めてもらいたい。



町政にどう取り組むか



殿 井 堯

問 今後も町の財政事情は厳しいことが予想される。

しかし、そういう状況においても、知恵を絞り、鋭意努力され、創意工夫をもって各職員が業務の執行にあたっていと考えている。議会に出席されている執行部各位に対し、今年度予算および事業今後の町運営に対する取り組み方、意気込み、姿勢を問いたい。

答 町長 合併後、さまざまな事業に取り組み、苦しい時もあったが、問題なく進めてきた。今後は、残されている町や有田周辺広域圏

事務組合の大きなプロジェクトを進めていく。また、コロナ対策では迅速な対応ができる体制をめざし、しっかりと取り組んでいきたい。

答 副町長 自治体の運営力が求められている。

答 総務政策部長 新型コロナウイルス感染症対策の感染予防と経済対策に全庁をあげて取り組んでいる。

また、コロナ対策では迅速な対応ができる体制をめざし、しっかりと取り組んでいきたい。



ドローンで撮影した吉備庁舎全景

今後も、各部との連携を強め、町民の安心・安全のために取り組んでいく。

また、合併して14年経過し、普通交付税の特例措置が令和3年度でなくなるため、交付税額が減る。經常経費の削減、歳入の確保に取り組んでいく。

答 総務課長 3年計画で実施してきた防災行政無線デジタル化改修事業の完成に向けて進めている。



法面の木の伐採（国道480号 川口地内）

答 消防長 消防本部の業務は、火災だけでなく巨大地震や風水害にも対応している。

管轄する広大な面積を守るため、67人の消防職員だけではなく、926人の消防団員と連携しながら取り組んでいる。

災害には、ドローンが状況把握に有効であり、活用できるように定期的に操作の練習をしている。

また、年間1300件以上の救急出動にも対応できている。



二 竜 原 椿

オンライン授業に向けて

問 小中学生が一人1台の端末機を使う「IGAスクール構想」の計画と課題は。

答 今回の補正予算で町内小中学校の情報通信施設を整備（1億4080万円）する。

次回の補正で、生徒用と先生用端末機を合計2200台分（約1億2100万円）計上予定。

長期休校などに備えて、双方向での授業ができるように考えている。しかし、インターネット環境の整っていない家庭が、小学生20%、中学生11%程度あり、この問題点の解決方法や予算面を検討していく。

問 新型コロナウイルス感染症の第2波に向けて、もっと危機感を持つべきだ。

端末機は海草・有田地方で共同調達することだが、6月議会の補正予算で端末機を計上している自治体もある。把握をしているか。

答 湯浅町では6月議会です算計上すると聞いている。

問 第2波が来た時に、家庭と学校の双方向でオンライン授業ができるかできないか、大きな違いとなる。

子どもたちの学びを止めないためにも、一日も早く実現させるべきだと考えるが見解は。一日も早く整備したいと考えている。

問 負担の多い教職員・学校現場に対し、どのようなバックアップを行うっていくのか。

答 講演会への参加や、専門家を招いて、研修

を積んでもらう。

子どもたちの行事予定は

問 5月26日に各小・中学校の保護者に向け「教育活動の再開について」という通知がされた。この通知文に、「運動会や音楽会は実施しない」という内容も含まれていた。

現時点で「検討」ではなく「実施しない」となった理由は。また、保育所の行事予定はどのような計画か。

答 実施しないとした理由の第一は授業時間の確保である。運動会は練習時間を含めると、約30時間の時間が必要となる。

保育所でも安全対策がとれない行事は中止を検討している。

問 ほとんどの保護者は、今までどおりの行事ができないと理解をしている。

全てを中止にするのではなく、現時点では対策をすれば「できる行事」と「できない行事」を判別して、仕分けすべきではないか。

答 授業時間の確保を考えれば難しい。第2波が来れば教育委員会では対応ができません、学習指導要領も変えても



親子で盛り上がった昨年の運動会

問 運動会であれば練習をしなくてもできる種目はある。種目変更を含め、縮小・短縮、観戦者数の制限、学年別に分けて実施など、できる方法を考えるのが大人の役割ではないか。

保護者のご意見をお聞きし、再度検討する必要があります。必要があるのでは。

答 義務教育の授業時間確保を大前提に、3密の回避や縮小・短縮など、総合的に考えて、学校長の判断で実施するのも一つの案である。

新型コロナウイルス対策に関連して



岡 省 吾

問 高齢者世帯で申請が困難な世帯が357世帯に含まれていないかを懸念する。未申請世帯に対しての手だてはどうか。

答 今後、時期をみて未申請世帯に再度の案内をし、申請したくてもできない方々が出ないように配慮する。

問 特別定額給付金に関して、対象世帯数と現時点での申請済み件数ならびにその割合。未申請の件数は。

答 令和2年4月27日時点で、住民基本台帳に記録されている世帯数は1万627世帯。6月17日現在で申請済み世帯数は1万270世帯で全世帯の約96%。未申請の件数は357世帯。



配布されたクーポン

問 応援クーポン配布事業に関して、登録参加店舗数どうか。また、町民に対し、クーポンが利用可能な店舗を分かりやすくどう周知されるか。

答 福祉部局と連携しながら、今後とも、きめ細やかな高齢者への対応に努めたい。

問 高齢者の立場に立って、物事を遂行する気持ち何より大切だ。どう考えているか。

答 福祉部局と連携しながら、今後とも、きめ細やかな高齢者への対応に努めたい。

問 学校教育に関して、休校により遅れている学習の補い方は。

答 夏休みの大幅短縮や各行事の精選による授業時間の確保で学習の遅れを補う。

問 登録店舗数は現時点(6月2日)で338店舗(吉備地域240店舗、金屋地域52店舗、清水地域46店舗)。

答 登録店舗数は現時点(6月2日)で338店舗(吉備地域240店舗、金屋地域52店舗、清水地域46店舗)。

問 学校行事は子どもたちの心にいつまでも残るかけがえのない大切なものだ。授業時間確保のためとはいえ柔軟に考えてはどうか。

問 3密を避けるための学習方法は。

答 分散して授業ができない学校においては、飛沫防止パーテーションを設置し、換気などを徹底して3密状態を避けたい。

問 小テストなどを実施し、子どもたち個々の学力を確認しながら、それぞれに応じた指導をしていく。

答 小テストなどを実施し、子どもたち個々の学力を確認しながら、それぞれに応じた指導をしていく。

問 運動会、体育祭、音楽会、文化祭については、授業時間や3密の回避などの関係で有田地方の校長会で中止としている。しかし、授業時間の確保、またコロナウイルスの感染拡大状況や刻一刻と変わる状況の変化にともない、各校長の判断で、縮小・短縮など創意工夫しての実施も検討の範囲であると考えている。

問 運動会、体育祭、音楽会、文化祭については、授業時間や3密の回避などの関係で有田地方の校長会で中止としている。しかし、授業時間の確保、またコロナウイルスの感染拡大状況や刻一刻と変わる状況の変化にともない、各校長の判断で、縮小・短縮など創意工夫しての実施も検討の範囲であると考えている。



飛沫防止パーテーション



谷 畑 進

旧上六川小学校の活用は

問 上六川小学校は廃校となり10年が経つ。できるだけ事業者などに使ってもらいたいが、利用は上六川中山間事業の1室だけである。

答 まだ校舎は新しく、立地条件も良いし、いかにももったいないと感じるが校舎の状態はどうか。また、季節労働者・援農者の宿泊施設に利用できないか。

答 上六川小学校は、平成18年に校舎、体育館の耐震診断を実施しており、校舎は問題ないが体育館は基準を満たしていない。平成23年度に廃校となり、平成24年より教



旧上六川小学校

育委員会が文化財の保管場所としている。遺跡から発掘された国民共有の財産である埋蔵文化財を2階の6部屋に保管している。空いている部屋は1階の2室だが上六川・黒松・西村の避難所として設定している。密集を避けるため2室必要であり、実際の空き部屋はない。宿泊施設に活用できる空き部屋はないが、文化財の整理や、グラウンドの利用は考えられる。

問 (仮称)鏡石トンネル工事の進捗状況は。
答 有田川町上六川工区は、用地買収進捗率が約90%。現道拡幅工事は川を寄せて進めており、約30%の進捗。海南側の用地買収はすべて完了し、トンネル掘削土を受け入れできるよう盛土部の道路工事を進めており、約30%の進捗だ。(仮称)鏡石トンネル本体の工事は、

問 固定観念は捨ててさまざまな方向から、活用方法を考えるべきではないのか。
答 今後、交通の利便性が良くなるので、活用方法などを地域の人と検討していきたい。

令和2年2月から海南市別所地区より着手しており、全長2567mのうち約50m掘削が進んでいる。令和5年度の開通に向け、工事は計画どおりである。早期に完成できるよう県に要望していく。



(仮称)鏡石トンネル付帯工事 上六川地内

新型コロナウイルス 対策に万全を



増 谷 憲

問 学校の清掃などへの人員配置はどうか。

答 校務員での対応や掃除しやすいグッズ、

問 感染症への対策時に、養護教諭間の連携がとれるよう協議してはどうか。

答 教職員クラブ活性化での対応などで考えていく。

問 新型コロナウイルス感染が心配されるなかで、県は教員を800人増やす予算化をした。20人学級に対応できる教員（養護教員含む）を配置してはどうか。

答 1市3町の教育長で協議する。

消毒液で対応している。

問 学校安全計画の中に感染症対策を明記している学校がある。本町の全学校に明記してはどうか。

答 校長会で協議していく。



非接触型体温計

問 NPO法人発行の「新型コロナウイルス避難生活お役立ちサポートブック」は分かりやすく具体的に書かれている。関係団体へ配布してはどうか。

答 分かりやすく書かれている。自主防災組織に配布したい。

問 プール授業は、大きな学校では慎重に対応する必要があるのではないかと。

答 学校医などと相談し、十分注意しながら実施する予定である。

問 うがいや歯磨き指導の現状は。

答 歯磨きは水道の蛇口が少なく時間がかかるので、しばらくは「うがい」だけにします。

問 橋本市は市民が果物を市外へ送る場合、送料を市が負担する制度をつくった。個撰やグループ出荷している団体などにも適用する制度化はどうか。

答 検討したい。

問 海南・紀美野風力発電事業の進捗状況は。

答 一昨年から何の進展もない。私（町長）の見解では建設は無理だと思う。

海南・紀美野風力 発電には反対を

問 1市2町の首長で建設しないよう求めるべきでは。

答 住民が反対であれば、住民の声を参考にしていっていい。

問 住民が反対のなかで、町長は反対の意思表示を示したというところか。

答 そうである。

問 中紀ウインドファームはいま建設中だが、近隣住民の健康調査は。

答 もし住民に影響が出れば事業者に求めていきたい。

問 認められないから、もう早くやめるべきだと言つべきではないか。

答 法律に基づいてやっているのだから、いとは言えない。



堀江 眞智子

インフルエンザ 予防接種の無料化を

問 今年の秋以降、新型コロナウイルス感染症の拡大が予想される。インフルエンザは、新型コロナウイルス感染症と同様の症状を呈することから、極力多くの方がインフルエンザワクチンの予防接種を受けておくことが重要であると言われている。

また、発熱外来の混雑を避けるためにもインフルエンザ予防接種を町民全員が無料で受けられるようにしてはどうか。

答 インフルエンザ予防接種費用は、1歳から中学生までは3000円を補助しているのですが、ほとんどが無料に



なっている。しかし、高齢者は自己負担が1300円となっている。この自己負担分を町が補助した場合、約900万円となる。64歳から17歳までの方に全額補助すれば、約5000万円必要となる。国の第2次補正予算でインフルエンザ予防接種が、コロナ対策費に使えるのであれば検討する。

なお、全町民が予防接種を実施するとすれば、ワクチンが足りなくなるので、医師会と相談する。

災害対策のため 有田川の整備を

問 昭和28年の大水害から70年近く経つが、住民の生命と財産を守るため、有田川の浚渫や河床整備は必ずやらなくてはならない事業である。

今年度、有田川町内ではどの場所でもどのような事業が計画されているのか。毎年梅雨の時期になると、田殿地域では大雨の降る夜は心配で眠れないという声も聞いている。

町民の生命と財産を守る立場から、県に対して強く働きかけてはどうか。

答 有田川の河川整備について、昨年度は「防災・減災・国土強靱化のための三カ年緊急対策」の予算など

を活用し、流下能力向上対策として、田殿橋から中央大橋の区間において堆積土砂の撤去や河川内の樹木の伐採を実施。

今年度も引き続き田殿橋から吉備橋の区間での堆積土砂撤去、吉備橋・中央大橋・鉄道公園付近で樹木の伐採を実施する計画。重要な課題であり、今後有田川河川改修促進協議会などを通じて県へ要望していきたい。



田殿橋から上流を望む

リモートワークで 移住促進を!



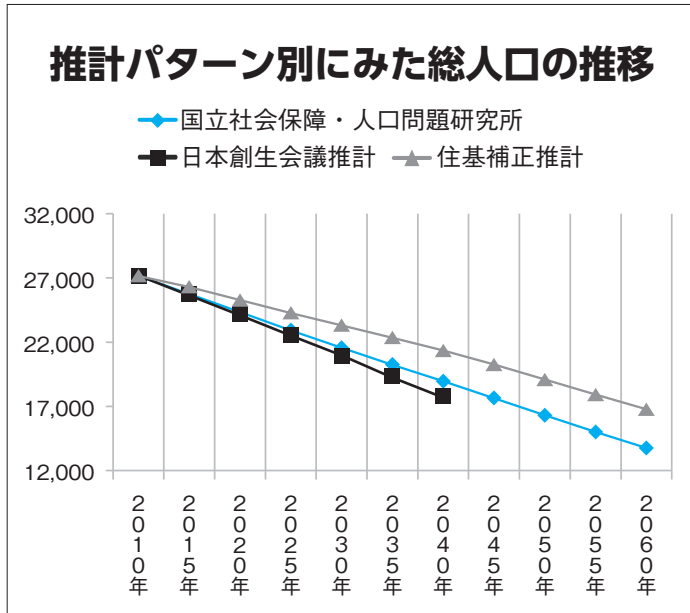
小林 英世

問 6月初旬に国の令和元年度人口動態が発表されたが、本町合併後の人口動態推移はどうか。

答 合併時、平成18年1月1日の人口は2万9278人で令和2年3月末では2万6252人。

平成27年に「人口ビジョン」を作成し、人口減少克服、地方創生に取り組んできた。まだ過渡期だが2020年の人口は国の推計より1000人増で、一定の歯止めとなっている。

問 旧町別の推移はどうか。
答 吉備地域約8%増、金屋地域 約26%減、清水地域 約39%減。



問 国の発表では生まれた子どもの数が90万人を切って86万人。出生率は1・36で4年連続減少し、少子化に歯止めのかからない状況だ。本町はどうか。

答 合併以降の出生者数は年平均すると200人であるが地域差が大きい。

平成30年度の住民1000人あたり出生者数は7・19人で県内市町村のなかで4番目に高い。
問 コロナ禍で密を避けるリモートワークが注目されている。この機会を活用し、人や企業の誘致を進めたらどうか。
答 新型コロナウイルス感染症対策として、リモートワークを取り入れる企業もたくさん出てきた。リモートワークは地方でも都会と同様の仕事ができる。さまざまなケースを視

野に働く場の確保に努めたい。
問 本町の小規模小学校間で行われた遠隔授業を参観したことがあ
答 小規模校の一番のデメリットは同年代の多様な意見や考えに触れながら、成長できないことだと思う。遠隔授業はまさにそれを補うツールだ。GIGAスクール構想と合わせて、今後も推進していきたい。
問 教育ではお互いの顔を見ながら行うことが重要だと思う。双方のシステム構築が求められる。また、スピード感が重要と考えるがどうか。



デジタル化される防災行政無線(右)

答 一人1台の端末機は双方向の通信に大いに活用できる。早期実現をめざす。

行政無線の伝達 内容をスマホへ

問 防災行政無線が聞き取りにくいとの声をよく聞かすが、デジタル化が完成すれば改善するのか。
答 聞き取りやすくなるよう調整を重ねる。

問 伝達内容をスマホなどに配信できないのか。
答 メール配信や防災アプリの準備を進めている。秋ごろの完成をめざす。

温かいご支援に心から感謝

新型コロナウイルス感染防止と、重症化の予防として、町内外の多くの事業所、団体の皆さまがマスク・フェイスシールド・消毒液をご寄贈くださりました。

また、多くの皆さまから寄附金もいただいております。

マスク

		配布先
日本赤十字社 和歌山県支部	6,000 枚	身体障害者手帳保持者、医療機関
日本赤十字社 和歌山県支部	7,400 枚	介護施設、障害者施設
株式会社 はまだ	2,000 枚	医療機関、介護施設、障害者施設
有田ライオンズクラブ	14,000 枚	医療機関、介護施設、障害者施設
有田市の個人の方	200 枚	介護施設、障害者施設
吉備赤十字奉仕団	500 枚	身体障害者手帳保持者、介護施設
天満薬局	1,440 枚	保育施設
北畑不動産グループ	60,000 枚	小中学校児童
竹島鉄工建設 株式会社	200,000 枚	各世帯
ミックテキスタイル 株式会社	2,400 枚	運動自主グループ、福祉避難所
訪問看護ステーション ひかり	800 枚	介護施設、障害者施設
中央コンピューターサービス株式会社	2,000 枚	妊婦
第一生命保険 株式会社 和歌山支社	300 枚	妊婦

フェイスシールド

株式会社 モンベル	100 個	役場各担当部に配布
-----------	-------	-----------

弱酸性次亜塩素酸水

株式会社 関西環境センター和歌山支店	15,000L	5/14~5/22の平日 1世帯あたり2Lを配布
--------------------	---------	-----------------------------

新型コロナウイルス感染症対策のための寄附金

個人 7名、匿名 8名、各種団体 3団体	1,615,989 円	貴重な財源に活用させていただきます。
----------------------	-------------	--------------------

※ 2020/7/1 時点

敬称は省略させていただきました。

誠にありがとうございます

大幅増額補正！迅速の対応！

令和2年第2回定例会は、6月9日から23日までの日程で開催し、本定例会に提案された議案を原案のとおり可決しました。

今般のコロナウイルス感染症に関連する予算が上程され、いち早く対応すべく32億6256万円の一般会計補正予算が専決処分されました。

その他、専決以外の一般会計補正予算(第2号)も含め、今回、コロナウイルス対策に要したおもな事業をまとめて掲載いたします。

コロナウイルス関連
で要した全体の予算
35億284万円

町の持ち出し分

- 基金から 5億8410万円
- 一般財源から 3035万円
- 合計 6億1445万円

給 付

特別定額給付金

国民一人あたり一律で10万円を給付する事業

有田川町民 2万6252人対象

26億2520万円

有田川町応援クーポン配布事業(町単独)

町民の生活や地域経済を応援するため、町内登録店舗で利用できる一人あたり1万円分のクーポンを町民全員に配布する事業

2億6300万円



問 10万円の給付の手続きなどで、高齢者で一人暮らしの方が手続きできない苦情が寄せられた。今後、対応できるような十分徹底されたい。

答 給付金の申請は、6月末まで出しているだけなかった方をリストアップして再度案内を行う。

子育て世帯への臨時特別給付金

児童手当を受給する世帯に、子ども一人あたり1万円を給付する事業

3600万円

有田川町緊急持続化給付金(町単独)

経営が著しく悪化している町内事業者に対して、給付金を支給する事業

2億8805万円

問 現時点で影響を受けていなくても、時期が遅れて影響を受ける事業者もある。対策が必要と考えるがどのような認識か。

答 今回の事業とは別の対策を行っていきたい。

新型コロナウイルス対策

義務教育振興費

GIGAスクール構想（端末を活用してインターネットによる双方向教育）に係るネットワーク環境整備事業

1億4080万円

1人1台端末は令和の学びの「スタンダード」

多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、子供たち一人一人に公正に個別最適化され、資質・能力を一層確実に育成できる教育ICT環境の実現へ



(文科省資料抜粋)

問 いつから使用できるのか。
答 今年度中に整備したい。

問 GIGAスクール構想の委託料として1億4080万円、端末機の台数と試算額の見込み額は。
答 端末機は2200台予定。1台5万5千円から6万円になる。合計約1億2100万円。

問 GIGAスクール構想の委託料として1億4080万円、端末機の台数と試算額の見込み額は。
答 端末機は2200台予定。1台5万5千円から6万円になる。合計約1億2100万円。

問 インターネット利用なので、セキュリティ
答 財政負担がでかくる。現在のPC教室のパソコンはリースだ。その費用が不要になる。また端末機の長寿命化と安く購入することが期待できる。

問 更新期間が短いため、数年後の更新時期に多額の財政措置が必要にならないか。
答 財政負担がでかくる。現在のPC教室のパソコンはリースだ。その費用が不要になる。また端末機の長寿命化と安く購入することが期待できる。

問 教員の研修などは負担にならないか。
答 各学校の授業のスキルがもともと高い。得意な先生を中心に、学校全体に広げていきたい。

問 維持管理・通信・光熱費などの費用が必要となる。他の教育予算にシワ寄せが出てくるのではないか。
答 維持管理や更新費用はできる限り抑え、コスト削減につなげていきたい。

問 集団の中での学び、集団で作り上げる喜び、人格の形成をめざすという教育の目的は損なわれないか。
答 個々のやり取りだけでなく、集団でのやり取りもネットワークで可能。教育の原点である人格形成は損なわない。

問 リティ対策と、膨大な教育情報が大手の塾などに流出しない対策はどうか。
答 セキュリティは十分に対策したい。

問 インターネット利用なので、セキュリティ
答 財政負担がでかくる。現在のPC教室のパソコンはリースだ。その費用が不要になる。また端末機の長寿命化と安く購入することが期待できる。

問 更新期間が短いため、数年後の更新時期に多額の財政措置が必要にならないか。
答 財政負担がでかくる。現在のPC教室のパソコンはリースだ。その費用が不要になる。また端末機の長寿命化と安く購入することが期待できる。

問 教員の研修などは負担にならないか。
答 各学校の授業のスキルがもともと高い。得意な先生を中心に、学校全体に広げていきたい。

問 維持管理・通信・光熱費などの費用が必要となる。他の教育予算にシワ寄せが出てくるのではないか。
答 維持管理や更新費用はできる限り抑え、コスト削減につなげていきたい。

問 集団の中での学び、集団で作り上げる喜び、人格の形成をめざすという教育の目的は損なわれないか。
答 個々のやり取りだけでなく、集団でのやり取りもネットワークで可能。教育の原点である人格形成は損なわない。

問 リティ対策と、膨大な教育情報が大手の塾などに流出しない対策はどうか。
答 セキュリティは十分に対策したい。



配布されたネッククーラー

教育費

児童・生徒の暑さ対策にネッククーラーの購入、感染防止のため飛沫防止パーテーションなどを購入

209万円

予防費

マスク15万枚、消毒液20Lを20本、防護服200着などを購入

1607万円

予防費

避難所での感染予防対策用品などを購入

524万円

災害対策費

避難所において避難者のプライベートを守るため、プライベートルーム60基、ワンタッチパーテーション600張などを購入

2395万円



テント型プライベートルーム



仕切り型ワンタッチパーテーション

災害対策費

災害時、避難所において避難者の体温を測るため非接触体温計などを購入

297万円

上水道費

住民生活の負担を軽減するため水道の基本料金が3カ月（7月、8月、9月請求分）無料

※次の3つの料金は請求します。

- ・基本料金を超過した水道料金
- ・水道メータ使用料
- ・下水道料金

5255万円



メータ使用料は対象外

問 水道料金の減免は、飲料水供給施設が対象にならない。山間地域の方々には不公平感が出てこないか。何か対策をとるべきでは。

答 水道施設ではないので減免できない。その代わりに山間部や、もともと施設があるところは、従来の補助金規則を拡大し整備できるように考えている。

条例の制定・一部改正

新型コロナウイルス感染症に
関連して条例も一部改正
されました

介護保険条例の一部改正

収入が減少した方に対して、介護保険料を一部減免する条例の改正

国民健康保険条例の一部改正

新型コロナウイルスに感染した被用者に対して傷病手当金を支給するための条例改正

国民健康保険税条例の一部改正

収入が減少した方に対して、国保税の免除を行う条例の改正

町税条例の一部改正

新型コロナウイルスにより納税者に及ぼす影響の緩和を図るため、固定資産税の特例措置2年間の延長、設備投資への免除などが図られます

後期高齢者医療に関する条例の一部改正

新型コロナウイルスに感染した被用者に対して傷病手当金支給申請事務を町が受付するための条例改正

議会議員の報酬および費用弁償等の 特例に関する条例制定（議員提案）

新型コロナウイルス対策費用に活用するため、議員報酬の一部を減じる条例

- ・ 議員報酬3ヵ月間、10%削減

有田川町長等の給与に関する条例制定

新型コロナウイルス対策費用に活用するため、特別職給与の一部を減じる条例

- ・ 町長給与3ヵ月間、50%を削減
- ・ 副町長・教育長給与3ヵ月間、30%を削減

職員（部長級）の給与の臨時特例に関する条例制定

新型コロナウイルス対策費用に活用するため、町職員のうち部長級（6級）給与の一部を減じる条例

- ・ 職員給与3ヵ月間、10%を削減

特別職等「報酬・給与」を一部カット
新型コロナウイルス経済対策に！

一般会計補正予算 3億9073万円

(単位：万円)

項目	金額	おもな事業内容
総務管理費	47	防犯カメラ1台を購入
	272	修理川、上中島、上徳田地区の集会所ブロック塀を修繕
	200	マイナポイント利用環境整備事務を商工会に委託
	150	粟生の古民家を交流スペースに改修
	36	ぶどう山椒生態調査研究を有田中央高校に委託
	193	ぶどう山椒産地活性化支援として龍谷大学に委託
社会福祉費	43	携帯用ヒアリンググループ（補聴器に音声信号を送るもの）
	9	敬老会中止に伴い70歳以上の方（6530人）に敬老祝金2000円を支給
保健衛生費	434	ロタウイルス予防接種（1歳未満の乳児対象1万813円×3回×134人）
清掃費	128	ゴミ置き場設置補助（高瀬地区増設、奥・松原地区は各1カ所の修繕）
土木費	7100	工事請負費（歓喜寺松原修理川線、北筋西丹生図線、大沼トンネル修復）
消防費	233	備品購入（防護衣84着、水難救助用ボート）

議案質疑

一般会計補正予算

問 敬老会の中止に伴うことによる代替措置はないのか。

答 令和2年度の敬老会行事は中止とするが今年度は特別に「敬老祝金」として一人あたり2000円を対象者に支給する。

問 予防接種委託料434万7千円だが、ロタウイルス予防接種はこの医療機関で受けられるか。

答 予防接種法の改正で、令和2年10月から法定接種となる。3回の接種となる。かかりつけの小児科医などでの個別接種となる。



おもな条例の一部改正

一部改正

◎消防団員の定員、任免、給与、服務等に關する条例

水災等の出動手当1000円に最大500円を超えない範囲で加算できる。



医療支援金分は現行の19万円のまま。介護納付金分は16万円から17万円で58世帯が対象。限度額は、96万円から99万円に。

町税条例

問 寡婦控除の適用で、対象人数と所得制限で対象外となる人数は。

答 寡婦控除は、令和3年度からすべてのひとり親が対象になる。町内では新たに約10人が対象になる。しかし、所得制限により約5人が対象外になる。

問 所有者不明の土地に課税するとはどういうことか。

答 所有者の存在が不明である場合、使用者を所有者とみなして課税できる。

介護保険条例

問 世帯分離しているとなぜ保険料の減免は受けられないのか。

答 高齢者世帯のみの場合、収入が年金だけだと対象から外れる。

国民健康保険税条例

問 国保税の限度額引き上げで、影響を受ける世帯数はどうか。

答 医療費分が61万円から63万円、123世帯が対象。後期高齢者

工事請負契約

◎吉備庁舎

大規模改修工事

「建築」

1億6896万円

「電気設備」

2億7472万円

「機械設備」

1億8810万円

問 3つの議案で6億3178万5千円となる。全体の本工事関連予算はいくらか。

答 この3つの工事の予算額は10億9463万円、関連工事費として防災倉庫の建築費として7228万円を計上。

問 財源内訳はどうか。
答 合併特例債が4億5000万円、緊急防災減災事業債が1億2200万円。公共施設等整備基金が5億9471万円、合計事業費は11億6691万円。



問 庁舎の長寿命化とは、何年使えるのか。

答 建物自体の耐用年数からして、あと24年間は使用可能。

問 業務が通常どおり開始できるのはいつからか。

答 令和3年5月末にすべての工事が終了するので6月1日から。

問 工事期間中、住民に不便をきたさないようにしているか。

答 町民への広報に努め、案内板の設置や安全対策など、できるだけ不便をかけないように努める。

意見書の提出

◎有田地域の医療の充実を求める意見書

◎核兵器禁止条約の署名と批准を求める意見書

◎新たな過疎対策法の制定に関する意見書

道路線の認定

◎町道上ノ前大野線 (徳田)

延長 約452m
 幅員 4mから約11m



動議

◎中島詳裕議員に対する辞職勧告決議案
 動議成立後、議事日程に追加することについて否決。

賛否が分かれた議題		賛成	反対	備考
報告第18号	有田川町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定	13	2	可決
議案第43号	有田川町職員の給与の臨時特例に関する条例の制定	9	5	可決
動議	「中島詳裕議員に対する辞職勧告決議案」を議事日程に追加することについて	7	7	議長裁決にて否決

*賛否の分かれた議案についてのみ掲載しています。

産業の振興は町繁栄の「かなめ」

—産業建設住民常任委員会—

6月10日（水）付託議案1件、議案審査1件、産業振興部からの説明4件を議題として委員会を開催し、その後、現地調査2件を実施しました。

付託議案

町道路線の認定について

建設課の説明を受け、その後、現地調査を行い、全員一致で認定することに決定しました。

産業振興部からの説明

産業振興部長および担当課長から4件の事業について説明を受けました。

- 地域再生マネージャ事業
- 有田川町農業支援事業
- 日本農業遺産（有田みかん）認定申請
- 森林環境譲与税の取り組み

議案審査

（財）有田川町ふるさと開発公社の経営状況について

産業振興部および公社代表理事から経営状況の説明を受けました。コロナ禍での対策として、弁当販売や製品開発に取り組んでいます。公社の奮闘に、できる限りのサポートを当局に要請しました。

現地調査



町道路線の認定（徳田地内）



修理川バイオマス発電事業予定地（修理川地内）

コロナ禍における町の対応

—総務文教福祉常任委員会—

6月11日（木）に総務文教福祉常任委員会を開催いたしました。

議題となったのは、付託された2件の議案審査ならびに福祉保健部と教育部からの説明であります。

付託議案

国に対しての請願1件と依頼1件を審査。2件ともに委員全員賛成で委員会採択しました。

●請願

「核兵器禁止条約の署名と批准を求める意見書」の提出

「提出先」

内閣総理大臣・外務大臣

●依頼

「新たな過疎対策法の制定に関する意見書」の提出

「提出先」

衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・総務大臣・財務大臣・農林水産大臣・国土交通大臣・自民党幹事長・自民党参議院幹事長

福祉保健部からの報告

コロナ禍において、感染防止の観点から今年の敬老会を中止する旨の報告を受けました。当初予算に計上して

いた敬老会経費は、対象の皆さん個々に「敬老祝金」としてお配りするとのことを示されました。目下の状況を考え、今回の敬老会中止はやむを得ないことを確認しました。

教育部からの報告

コロナによる影響で、授業時間の確保、学校行事の今後、3密をさけるために授業や給食を工夫していることなどの報告を受けました。委員からは、各種学校行事の中止判断が早すぎるのではないかと、意見に対し、準備が必要なものや、日数がかかるものは校長会で中止にしたとのことでした。

コロナ感染の第2波、第3波が否定できない状況も注視しながら、子どもたちの安心・安全な教育のあり方を今後とも研究されるように依頼しました。

現地調査し、要望を伝える

— 国道対策特別委員会 —

6月15日（月）委員11人と有田振興局建設部職員および町建設環境部職員らとともに町内各地を視察し、要望や意見交換を行いました。

国道480号では押手まで、国道424号彦ヶ瀬まで、県道海南金屋線では上六川地内を、最後に国道480号の丹生神社付近を視察しました。

工事箇所の視察では進捗状況を確認し、県の説明を受け、要望を伝えました。

最後の丹生神社付近の480号線は拡幅の要望を毎年重ねていますが、丹生と出の間に車の待避所をつくる方向で検討するとの答えをいただきました。具体的な答えは初めてですが、今後も拡幅の要望を続けたいと思います。



国道424号（有原地内）



あらぎ島付近の崩落



県道海南金屋線（上六川地内）



出・丹生間（国道480号）

政務活動費の使用基準と公開に向けた議論を行う

— 議会活性化調査特別委員会 —

6月19日（金）議会活性化調査特別委員会を開催し、政務活動費の使途について協議しました。

現在の政務活動費

年間7万2000円
（1カ月6000円）

- 議員からの申請を4月に受理し、すみやかに各議員の口座へ振り込みます。
- 年度末に報告書などを議会事務局に提出し精算します。

今会議での確認事項

政務活動費の使用範囲

- ・ 調査研究
 - ・ 研修
 - ・ 会議
 - ・ 資料作成
 - ・ 資料購入
 - ・ 広報・広聴
 - ・ 事務費など
- 支出できる使途基準
- 報告書や領収書の義務付け

おもな意見

- 政務調査費の先払いがいいのかどうか。
- 使途の手引きを作成したらどうか。
- 使途の透明性を高めるためにホームページなどで公開が必要。

協議の結果

- 政務活動報告を議会広報に掲載する
 - 今後、ホームページへの公開も議論していく。
- （後日、全員協議会で公開決定）

令和元年度

政務活動費の実績

- ・ 全額使用 3件
- ・ 一部返還 8件
- ・ 全額返還 2件
- ・ 申請せず 3件

予算額

115万2000円

支出済額

51万8817円

（支出率約45%）

有田川町
Arihaga Town

政務活動費

目的
政務活動費は、地方自治法の規定に基づき、議員が実施する調査研究、研修、広報、要請陳情、住民相談、各種会議への参加等、町政の課題及び町民の意思を把握し、町政に反映させる活動や住民福祉の増進を図るために必要な活動に要する経費に対して交付されます。

町条例に定める交付対象者及び交付額
交付対象者は有田川町議会議員（定数16人）

ホームページにて公開



▲QRコード

コロナに負けないぞ！



手作りパーテーションで給食も安心に

広報広聴常任委員会では、議会広報誌「かわら版」の表紙を飾る写真・イラストなど、町民の皆さんから募集しています。

有田川町の名所や風景など、お気軽にご応募ください。

また、9月議会一般質問は9月10日、11日(予定)に行います。ぜひ傍聴にお越しください。

お問い合わせ ☎ 2213294
吉備庁舎4階 議会事務局まで

広報広聴常任委員会

- ◎ 増谷 憲
- 小林 英世

- 椿原 竜二
- 中島 詳裕
- 星田 仁志
- 岡省 吾

◎は委員長
○は副委員長

編 集 後 記

暑中お見舞い申し上げます。また、このたびの同僚議員の不祥事に対して心からお詫び申し上げます。

今議会での一般会計は二度の補正で、コロナ関係を中心に36億5千万円強を増額し、総額約200億3300万円となりました。

200億円を超える巨額予算に、改めてコロナの影響の大きさを痛感します。

コロナ関係の一般質問も目立ちました。

今後も影響が長引くと予想されますが、最善を模索しながら進んでいかなければなりません。

社会が大きく変わる転換点を迎えているようにも思っています。

最大のピンチは、最大のチャンスになるよう、変化を恐れず前進できればと思います。

(小林 英世)